



奈良市議会議員

ACTIVITY REPORT

山本かずひろ 活動レポート

2025年3月号



【発行元】奈良市議会議員 山本 憲有 〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1-1 奈良市議会 自由民主党控室 Tel:0742-34-4790

奈良市議会の山本かずひろは、議会運営委員長として議会運営全般についての調整や、本会議の進行を確認する責任を担い、子育て経験を活かした教育問題への積極的取り組み、建設技術者としての専門家目線でのまちづくりなど、市民目線で議員活動に取り組んでいます。令和6年度予算審査では、財政問題について質問に立ちました。

奈良市の令和6年度一般会計当初予算総額は前年度8.6%増の1,629億5千万円で、2年連続で過去最大を更新していました。新年度予算を審査する昨年の3月議会では、議会より3億3,000万円余りを減額した予算の修正案を提出し、賛成多数で可決しています。削減項目については、市長提出予算の海外都市との交流事業経費などで、議会と

しては物価高に苦しむ市民生活に寄り添った予算措置が必要と判断し、市長に対し、教育や福祉への予算増を求め、削減分の予算を財政調整基金（※預金）に積み増しました。そのうえで、削減した一般財源分について奈良市の子どもたちの健康と食育を守るために学校給食の食材調達費への活用を求め、奈良市議会議員の8割にあたる5つの会派と無所属のあわせて30人の議員の連名で、給食費の予算を増やすよう求める要望書を市長に提出しました。

以上を含め、市政課題に対する取り組みについて、令和6年度を中心に私の市議会活動を皆様にご報告いたします。

子どもたちに美味しい給食を！

奈良市は、小中学校で約2万2千食の給食を提供しています。給食費は保護者負担で、小学校で1食246円、中学校で1食300円です¹。近年の物価高の影響で食材調達は厳しい状況が続き、月の平均エネルギーは小学校で令和5年1月以来、中学校で令和4年1月以来、国の基準を下回り続けていました。文部科学省が定める学校給食接種基準のエネルギー（kcal）は650kcalですが、奈良市の学校給食は令和4年6月で平均647kcalで、令和5年11月では平均625kcalと前年よりも悪くなっていました。基準が満たされていない給食は栄養価が不足する大きな問題であり、早急に対応が必要でした。

1）令和6年度2学期から、学校給食費は小学校1食292円、中学校は1食343円に改定されました。令和6年度については保護者の経済的負担軽減のため、改定差額分（1食あたり小学校 46円、中学校 43円）を市が負担し、保護者の皆様にご負担いただく給食費は据え置きしています。

議会から市長へ給食費の公費負担を要望！

令和6年3月定例会では、令和6年度予算審査を経て、自民（山本所属の会派）・公明・維新・新世の会の4会派共同で10項目約3億3,000万円を減額する修正案を提出し、修正案提出の趣旨説明において市長に対し、削減した一般財源分について奈良市の子どもたちの健康と食育を守るために学校給食の食材調達費への活用を求めました。

公費で質量とも改善へ！給食おなかいっぱい

令和6年6月定例会では、教育委員会より、学校給食の栄養基準を満たすための食材購入等の増額予算となる1億2,232万円（内一般財源1億1,010万9千円）の補正予算が提出され、本会議で可決されました。市長が3月定例会に提出した新年度予算のうち、3億3,000万円余りを減額し、一般財源分約1億円については、財政調整基金（※預金）に積み増しました。予算審査を経て不要と判断した予算を削減し、財源を確保したうえで市と市教委に要望したことで、補正予算による学校給食の栄養基準を満たすための食材購入等の増額約1億円が実現されました。議会の声で子どもたちの食の安全を守ることができました。肉や野菜の増量やデザート追加を行い、質量を充実させた給食の提供に努めてまいります。

令和7年度も給食費の公費負担継続！

令和7年3月定例会には、小学校の給食費補助費1億2,877万円、食材等の価格高騰対応費 5,700万円が予算提案されました。これにより令和7年度も給食費の公費負担が継続されます。さらに、課外活動や学習塾の費用などで、保護者の経済的負担が大きい中学生を対象に、給食費を無償化するため、中学生の給食費無償化費4億5,023万円も予算化され、それぞれ財源には、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が充当されます。



令和5年11月21日に奈良市立の小学校で提供された学校給食



令和6年6月21日に奈良市立の小学校で提供された学校給食

➤米価格等、継続する給食食材の価格高騰対応
1億 8,577万円（保健給食課）

小学校の給食費補助 1億 2,877万円
食材等の価格高騰対応 5,700万円

食材価格の高騰により令和6年8月分から給食費改定を行い差額分を市が負担しているが、引き続き、小学生の保護者負担分を補助する。給食費改定後のさらなる価格高騰についても対応を行う。



出典：奈良市議会
令和7年3月定例会提出資料



県立高校再編による 進路選択への影響を懸念

県立高校の再編が繰り返されたことで進路選択の幅が縮小し、生徒や保護者に大きな影響を与えていることを問題提起し改善の必要性を訴えてまいりました。山本は、県立高校再編後の進路指導問題を令和5年6月定例会一般質問で取り上げ、市教育委員会に対応を求めました。

教育長への質問

平成30年に奈良県教育委員会が策定した県立高等学校適正化実施計画により、奈良市にある県立高校や普通科が極端に削減され、本市の中学生にとって進路選択に大きな影響が出ている声が多く届けられている。県立高校再編後の進路指導を本市教育委員会としてどのように考えているのか。

教育長答弁

中学校3年間の流れは、主に1年生、2年生のときに職業の種類や各高等学校の所在地などについて知る機会を設け、3年生になってからは進路選択に向けての具体的な内容について保護者懇談を行っている。個人面談や保護者懇談等の機会には、将来の職業や進路選択について、生徒の考えや希望を丁寧に聞きながら適切な進路指導の実現を図っている。高等学校の受験の仕組みの変更や再編などが行われる際には、進路選択に大きな影響が生じないよう県教育委員会に情報を求め、生徒や保護者、各中学校に適時提供するなど丁寧に対応する。

奈良市の中学3年生が直面する問題

県教育委員会が策定した再編計画によって、本市の中学生が公共交通機関を利用して通学可能な範囲で選択できる県立高校の数、特に普通科が減っています。奈良市にあった平城、西の京、登美ヶ丘高校の3校が閉校したことによる進路選択の影響は計り知れません。平城高等学校は閉校。再編で奈良県立国際高等学校は旧登美ヶ丘高等学校の校地に開校しましたが、普通科はありません。奈良県立大学附属高等学校の開校は旧西の京高等学校の校地ではありますが、同じく普通科はありません。奈良市内の県立高校普通科が極端に狭き門となっています。将来を見据え、高校進学時点で専門の学科に進学する生徒もいれば、普通科に進学し、大学進学などを含め、3年間の高校生活の中で次の進路選択を考える生徒もいます。

議会としても、市教育委員会としても、生徒や保護者の声を踏まえ、県教育委員会に対して本市の中学生の進路選択の幅が減少しないよう強く求めているかなければなりません。



国は令和7年度予算に高校授業料の無償化を盛り込んだことで、公立離れの加速も懸念されます。高校が準義務教育化していく流れのなかで、公立高校の一般入試は、原則1人1校しか受けられない現在の受験制度は、公教育としてセーフティーネットのあり方を見直す必要がある時期と考えます。

令和7年3月定例会での質疑 —奈良市民の水を守る!—



奈良市は奈良県域水道一体化への参加を見送りました。市と市企業局と議会とで議論に長い時間をかけたどり着いた結論です。山本は議論の中で、一部地域では奈良県営水道からの受水(用水供給)²に頼っていることを取り上げ、不参加の場合、用水供給単価が値上げされる可能性を懸念していました。

2) 水源間の融通性が低く、非常時に他系統から水を確保することが困難である地域に対し白川配水池及び登美ヶ丘配水池の2カ所から県営水道を受水している。

奈良県域水道一体化事業から撤退を決めた奈良市に対し、県広域水道企業団設立準備協議会側から「企業団」設立後の令和7年度以降の県営水道の用水単価(1m³)について、現行130円から136円に5%値上げの方針が示されました。令和7年3月定例会では、企業局長に対し、奈良県広域水道企業団設立後の奈良市の対応として、用水供給単価値上げ後の対応を問いました。

企業局長への質問

企業局は段階的な受水量削減を進めてきたが、用水供給単価が値上げされる令和7年度予算方針はどう考えているのか。

企業局長答弁

従前より、県営水道の受水量を段階的に削減する方針としていた。令和6年度は、日平均1万2,850m³、年間では、約469万m³、金額にすると、6億7,000万円まで削減する予定。令和7年度の予算案では、今回の用水供給単価の値上げを受け、計画していた、日平均1万2,700m³、年間、約464万m³の受水量を見直し、日平均1万2,000m³、年間では、438万m³、金額にすると、約6億5,500万円まで削減する方針である。

基幹管路の整備による安定供給を図る

段階的な受水量の削減に伴い、自己水の確保が今後の課題となりますが、基幹施設の耐震化もふくめ、新たな基幹管路の整備により、県営水道供給区域への自己水供給量を増量することも可能となり、供給区域の再編による県営水道受水量の削減を図ることが可能となります。東部幹線整備事業は、県庁東側を南北に走る幹線整備で、約7.5Km区間に口径700mmの管路を整備する計画です。令和6年度から8年度まで基本設計業務を実施、基本設計完了後、青山一丁目から市立奈良病院付近までの区間を第1期工事として、詳細設計及び管路施設の整備に着手する予定です。

一方的な用水供給の値上げを危惧していましたが、可能な限り受水量を削減することで、奈良市民の負担増大が防げると考えます。

東部幹線整備計画は、地震などの自然災害に備えた基幹施設の耐震化事業でもあることから、事業推進への期待とあわせ、企業局に対し「安全安心な水道供給の推進に努めてほしい」と要望しました。



山本かずひろプロフィール

《学歴(学位)》

- 関西大学大学院 ガバナンス研究科 修了
学位：修士(政策学)
学位論文：現代日本の地方政治における二元代表制—地方議会の現状と課題—
日本地方自治研究学会 所属
- 帝塚山大学 経済学部 卒業
- 修成建設専門学校 土木工学科 卒業
- 奈良大学附属高校(旧正強高校) 普通科英語コース 卒業

《奈良市議会》

- 副議長 (2021.8-2022.6)
- 議会運営委員会 委員長 (2024.6~)
- 市民環境委員会 委員長 (2020.6-2021.7)
- 観光文教委員会 委員長 (2018.6-2019.6)

《役職》

- 奈良市消防団東里分団 団員 (1999年入団)
- 奈良教育大学付属小学校 教育後援会「つめくさ会」会長
- 特定非営利活動法人 なら燈花会の会 顧問
- 全日本少年硬式野球連盟 奈良ヤング 顧問
- 近畿地区防衛協会 青年部連絡協議会 顧問
- 奈良県防衛協会 常任理事
- 山辺環境組合協議会 議長

《社会活動》

- 奈良市監査委員 (2020.7-2021.7)
- 奈良国際文化観光都市建設審議会 委員 (2016.10-2018.9)
- NHK奈良県視聴者会議 委員 (2011.1.1-12.31)
- 奈良公園地区整備検討委員会 委員 (2011.1.1日-12.31)
- 関西電力エネルギー懇話会 委員 (2011.1-2012.12)
- リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会 委員 (2011.1-12.31)
- リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議 顧問 (2018.10-2019.6)



山本かずひろ



事務所

〒630-8325 奈良市西木辻町121-2-302 Tel/Fax . 0742-26-2026 <https://www.yamamoto-kazuhiro.com>